

# 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>957,439</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>266,732</b>
現金預金	77,524	未払消費税等	75,772
未収運賃	1,661	未払金	132,164
売掛金	52,943	未払費用	13,554
未収金	25,311	前受運賃	368
未収収益	10,750	前受金	1,120
前払費用	17,074	前受収益	173
商 品	86,065	未払法人税等	1,209
貯 蔵 品	12,828	預 り 金	9,295
預 け 金	670,641	預り連絡運賃	495
その他の流動資産	2,637	賞与引当金	32,517
		その他の流動負債	60
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,188,434</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,431,051</b>
鉄道事業固定資産	151,897	長期借入金	1,200,000
自動車事業固定資産	5,437	退職給付引当金	230,700
兼業固定資産	825,733	その他の固定負債	351
投資その他の資産	205,365	<b>負 債 計</b>	<b>1,697,784</b>
投資有価証券	3,000		
長期貸付金	821	(純資産の部)	
長期前払費用	4,672	<b>株 主 資 本</b>	<b>448,090</b>
長期繰延税金資産	196,028	資 本 金	80,976
その他の投資等	873	資 本 剰 余 金	227,310
貸倒引当金	△30	資 本 準 備 金	127,310
		その他資本剰余金	100,000
		利 益 剰 余 金	139,804
		利 益 準 備 金	17,006
		その他利益剰余金	122,798
		別 途 積 立 金	1,211,300
		繰越利益剰余金	△1,088,501
		<b>純 資 産 計</b>	<b>448,090</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,145,874</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,145,874</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

貯蔵品 先入先出法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

#### 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数 1,618,968株

2. 当期の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月15日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当の総額 1,218千円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの配当額 75銭

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月16日

当期純利益 4,062千円